熊谷市庁舎整備基本計画　概要版(1/2)

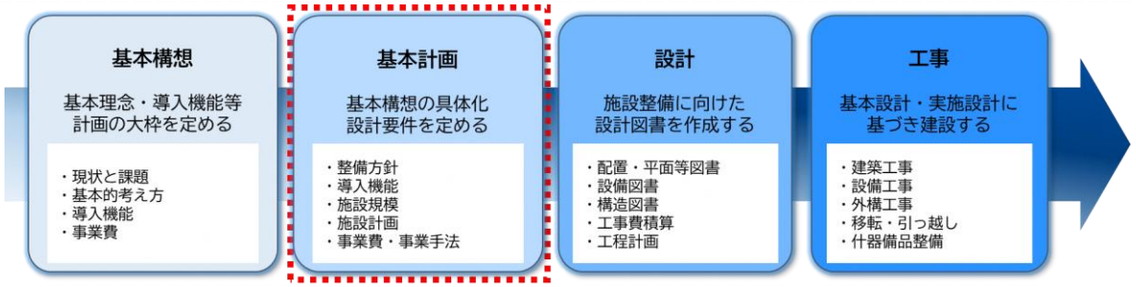
■1．基本計画の位置付けと背景

現在の本庁舎は、老朽化や狭あい化、バリアフリー対応の不足、分庁舎方式による移動負担などの課題を抱えており、災害時の行政機能の継続性確保や将来の行政需要への対応が求められています。

こうした背景を踏まえ、市民アンケートや市民ワークショップ、市庁舎整備検討委員会等での検討を経て、令和７年３月に「熊谷市庁舎整備基本構想」を策定しました。

基本構想では、コミュニティひろばを新庁舎整備の最有力候補地と位置付け、同地で埼玉県が検討する北部地域振興交流拠点と一体的に整備する方向性を示しました。

本基本計画は、この方向性を前提に、新庁舎の導入機能や性能水準、施設計画、事業費、スケジュール等を具体化し、次の設計段階に向けた条件や要件を整理するものです。



■2．導入機能と施設の方向性

新庁舎に導入する機能については、基本構想で定めた基本理念・基本方針を踏まえ、市民アンケートや市民ワークショップ、職員ワークショップ等による意見や、国のDX推進方針、他自治体事例を参考に検討しました。

基本計画では、６つの基本方針に基づき14の導入機能を整理し、窓口機能の充実、ユニバーサルデザイン、DXの推進、防災機能の強化、環境配慮などを通じて、誰もが利用しやすく持続可能な市役所を目指します。

	基本構想	基本計画（導入機能）
基本理念	基本方針１　誰にでも利用しやすい便利な庁舎	導入機能①わかりやすく使いやすい窓口機能 導入機能②様々な配慮がされた相談・待合機能
つながる	基本方針２　誰にでも優しい庁舎	導入機能③ユニバーサルデザイン
はぐくむ	基本方針３　多様な人が集まり活力と魅力のあふれる庁舎	導入機能④市民の憩いを受け入れる機能 導入機能⑤情報発信機能
	基本方針４　機能的で柔軟な庁舎	導入機能⑥効率的で生産性の高い執務空間 導入機能⑦建て替えを契機としたDXの推進 導入機能⑧議会機能
まもる	基本方針５　環境に配慮した庁舎	導入機能⑨ZEBの導入 導入機能⑩環境負荷低減技術の導入 導入機能⑪木材利用
	基本方針６　安全・安心な庁舎	導入機能⑫災害対策本部の強化 導入機能⑬強靭な構造の確保 導入機能⑭セキュリティの強化

導入機能①わかりやすく使いやすい窓口機能

新しい市役所の窓口は、現在の市役所における手続のわかりにくさや、サービスを受けるまでに時間を要すること、分庁舎方式による移動負担などの課題を解消し、わかりやすく効率的な窓口を目指します。

来庁者の移動負担を軽減するため、戸籍届出や証明書交付申請など、市民サービスに関連する窓口を低層階に集約します。

中層階には関連部署を同じフロアに設置し、職員派遣方式を採用するなど、業務特性に応じて柔軟に窓口方式を組み合わせます。

また、現在分散している多数の窓口については、執務スペースから分離して集約し、共用の窓口スペースを整備します。

窓口等における市民サービスの利便性向上を図るため、総合案内の配置やデジタル技術の導入を視野に入れ、検討を進めます。

市民サービスに関連する部署

例）住民登録、戸籍、健康保険、福祉、子育て、市税等

- ✓ 低層階に関連する部署を集約
- ✓ “ワンフロアストップ方式”を採用


鳥取市役所（出所：オカムラHP）

上記以外の部署

例）都市整備、建設、環境、産業振興、教育等

- ✓ 中層階に関連する部署を集約
- ✓ “職員派遣方式”を採用




書かない窓口（出所：御殿場市HP）


セルフレジ（出所：中野区HP）

導入機能②様々な配慮がされた相談・待合機能

相談内容に応じて安心して利用できるよう、プライバシーに配慮した相談ブースや個室相談室を整備します。あわせて、来庁せずに手続ができる仕組み等の拡充に加え、待合スペースの拡充やキッズスペースの設置などにより、快適な待合環境を確保します。

導入機能③ユニバーサルデザイン

高齢者、障がいのある方、子育て世代、外国人など、誰もが支障なく利用できるよう、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れます。

バリアフリー整備に加え、分かりやすい案内表示や多言語対応などを行います。

導入機能④市民の憩いを受け入れる機能

県産業振興機能との連携を通じて、市民が交流し、新たな活力が生まれる場を目指します。

多目的に利用できる空間や屋外の広場を整備し、日常的な休憩や交流、展示・情報発信などを通じて、市民に親しまれる熊谷らしい市役所を目指します。

うちわ祭
出所：熊谷市HP

出所：中野区HP

導入機能⑤情報発信機能

市内イベントやトピック、防災情報、インフラに関する重要情報等、市の最新情報を発信します。

導入機能⑥効率的で生産性の高い執務空間

将来の組織変更に柔軟に対応するため、ユニバーサルレイアウトを採用し、ABWの考え方を参考にした執務環境を整備します。業務内容に応じて働く場所を選択できる空間構成により、業務効率や生産性の向上、部門間の連携促進、働きやすさの向上を図ります。



熊谷市庁舎整備基本計画　概要版(2/2)

■2．導入機能と施設の方向性（つづき）

導入機能⑦建て替えを契機としたDXの推進

「熊谷市DX推進計画」に基づき、デジタル技術を活用して市民サービスの利便性向上と業務効率化を進めます。オンライン手続や事前申請・事前予約の活用により、来庁者の負担や待ち時間を軽減するとともに、職員が市民との対話や創造的な業務に注力できる環境の実現を目指します。

導入機能⑧議会機能

市民の負託に応える議決機関として、必要な性能・規模を確保するとともに、独立性・静穏性・セキュリティの確保の観点から最上階(11階)に配置します。また、市民に分かりやすい動線に配慮するとともに、議場・委員会室へのICT設備の導入を検討します。

導入機能⑨ZEBの導入

社会の持続性やカーボンニュートラル社会の実現に寄与するため、ZEB Ready以上の環境性能を目標とします。

導入機能⑩環境負荷低減技術の導入

ZEB適合に向け、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用、エネルギーマネジメントの導入を検討するとともに、暑さ対策や地域特性に配慮した快適で安全な環境づくりを進めます。また、コージェネレーションやEV等からの給電、将来的な再生可能エネルギー技術についても、費用対効果を踏まえて検討します。

導入機能⑪木材利用

建物全体の木造化については、構造面や工事費等の課題があることから慎重に判断し、待合スペースや市議会など市民の利用が多い空間の内装を中心に、木材の利用効果とコストとのバランスを考慮し、適切な範囲での木質化の導入を検討します。

導入機能⑫災害対策本部の強化

大規模災害時に行政中枢としての機能を確保するため、災害対策本部機能を強化し、情報集約や意思決定、関係機関との連携が円滑に行える環境を整えます。あわせて、フェーズフリーの考え方を取り入れ、平常時にも有効に活用できる計画とします。

導入機能⑬強靭な構造の確保

国土交通省が定める基準の最も高い耐震性能であるⅠ類・A類・甲類を目指します。非常用電源設備等の導入に加え、中圧ガスの活用など、エネルギー供給の多重化を図ることで、災害時における行政機能の継続性を高めます。

導入機能⑭セキュリティの強化

情報資産の保護や不審者侵入防止のため、適切なセキュリティ対策を講じます。

また、来庁者と職員の動線や利用エリアを適切に区分し、利用目的や時間帯に応じたゾーニングにより、安全で円滑な庁舎利用を図ります。

■3．新しい市役所の規模

基本計画においては、現庁舎の利用状況を踏まえて改めて精査を行い、市役所の必要面積を約21,630㎡と想定しています。

駐車場については、将来の需要及び「熊谷市建築物駐車施設附置条例」に基づき、自走式立体駐車場として、必要な台数を確保することを前提に計画します。

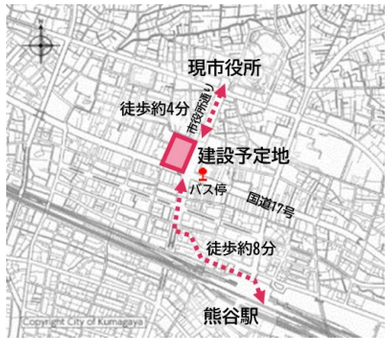


出所：川口市提供

■4．施設計画

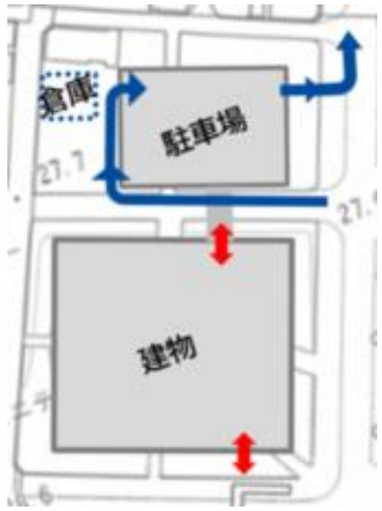
建設予定地

新庁舎の建設予定地については、交通利便性や中心市街地への波及効果が期待できることなどを踏まえ、コミュニティひろば(本町二丁目地内)と決定し、今後の庁舎整備を進めていきます。



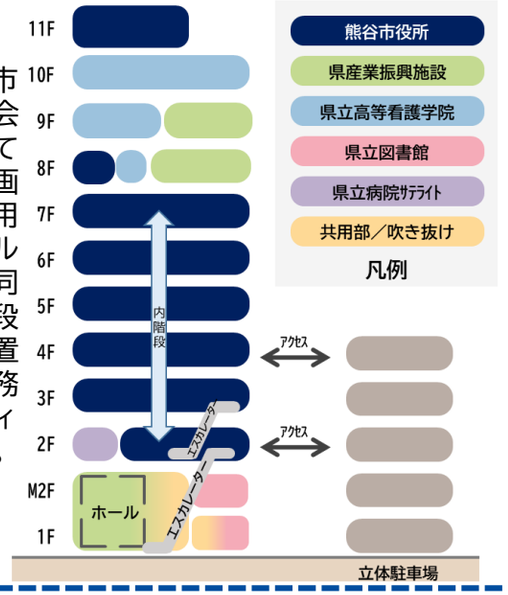
配置計画

敷地内を通る市道については、敷地の有効活用の観点により廃道するとともに、交通量を踏まえ一部は施設内通路として存置し、敷地を一体的に利用します。建物は埼玉県との合築施設(延床面積約35,000㎡、地上11階建て)として南側敷地に配置し、北側敷地に立体駐車場を整備する計画としています。



フロア構成

２階から８階に市役所、11階に市議会を配置する11階建てのフロア構成を計画します。１階は共用エントランスホールと県施設とし、共同利用フロアや内階段、適切なコアの配置により利便性・業務効率・セキュリティの向上を図ります。



■5．事業費

事業費は、基本計画段階における概算として、約264.9億円（税込）と想定しています。埼玉県との合築を前提に市の専有面積割合を基本として算出しており、財源は市債や公共施設建設基金等を活用するとともに、国庫補助金や財源措置が有利な地方債の活用を検討します。

費用負担の詳細については、今後、埼玉県と協議・調整を行います。

なお、事業費は、今後、物価の変動や計画内容の精査等により、費用が増減する可能性があります。

項目		事業費（税込）	
		建物全体	うち市庁舎分
設計・工事監理費		約２０．５億円	約１２．７億円
工事費	建築	約３８７．９億円	約２４０．９億円
	外構・倉庫等	約５．８億円	約３．６億円
	立体駐車場	約１２．４億円	約７．７億円
合計		約４２６．６億円	約２６４．９億円

■6．事業計画

事業手法の検討に当たっては、県市で調整の上、埼玉県においてサウンディング調査を実施し、民間事業者の参画可能性を確認しました。従来手法やPFI方式については、本事業の特性との適合性に課題があると整理し、設計・施工を一体的に行うDB方式又はDBM方式が適していると考えられることから、これらを基本として検討を進めます。

事業スケジュールについては、最短で令和15年度の竣工を想定しています。

R7年度(2025)	R8年度(2026)	R9年度(2027)	R10年度(2028)	R11年度(2029)	R12年度(2030)	R13年度(2031)	R14年度(2032)	R15年度(2033)
基本計画策定	要求水準書の検討等	入札（県）手続	整備（設計と建設で約６６か月）					供用開始 ★★

DBM方式の場合、提案期間確保等のため、3か月程度の追加が必要

※建物全体の性能に関わる事項については、埼玉県と協議の上決定します。